

Title	日本企業における外国人社員の活用
Sub Title	
Author	青山重男(Aoyama, Shigeo) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第580号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0580

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	青山重男	主査	石田英夫
	(富士通株式会社)	副査	古川公成
所属ゼミナール	石田英夫研		高木晴夫

日本企業における外国人社員の活用

日本企業の活動が多国籍化するに従い「ヒト」の面の国際化が重視されるようになった。その動きの中で、最近日本国内で外国人社員を雇用し、国際化する経営活動に対処する「内側からの国際化」と呼ばれる動きが顕著になっている。

しかし、外国人が日本国内で働く場合、日本的組織・人事制度と適合できるかどうかは疑問である。本論文は、日本国内で外国人社員を雇用している企業11社(15人)と日本企業に雇用される外国人社員10人に実施した面接調査に基づき、外国人雇用を成功に導く組織・人事制度上の条件を探るものであった。

面接調査の結果から日本と外国のキャリア意識の相違、職務の柔軟性、能力平等主義的人事に対して、外国人社員は不適合を起こすものの、企業側と外国人社員側の両方の努力により、その問題が表面化していないことが明らかになった。

しかし、日本的経営のその他の特質と、日本国内で雇用される外国人社員の数が極めて少数であることに着目し、本論では以下のように推論する。

現在日本企業がとっている外国人雇用の組織・人事制度上の方策は、現在の外国人のレベルと数に応じて有効である。しかし、将来外国人の数が増加したり、求められる人材が高度な専門知識を持つ人物になると、限界が生ずる。このため、CDP, 処遇・条件の整備が必要となる。また、日本的経営の特質である集団主義的仕事体制と会社を離れた日本社会への適応が外国人雇用の成否を左右する重要な条件である。